

島根大学における公開講座のあり方について

～学習ニーズ調査からの考察～

川上洋子

(島根大学生涯学習教育研究センター)

About the ideal method of the extension lecture of Shimane University
～The reports of research on needs of learn～

Yoko KAWAKAMI

Abstract

In 1993, the Education and Research Center for Lifelong Learning (ERCLL) was established at Shimane University to make university more accessible and available resource for offering lifelong learning opportunities to its community. ERCLL is now at forefront of the university's continuing efforts to seek better lifelong learning opportunities to its community; and thus the center is also responsible for making an assessment to critically measure the effectiveness of the programs it offers to citizens of local communities.

Many lifelong learning programs have enjoyed a good reputation within the university's neighboring communities. However, the number of participants shows a stagnant situation, and many participants are regulars. In this respect, while ERCLL and its programs enjoy a good reputation, they are hitting the wall for accessing a new and wider audience. This study inquires into the current programs and their challenges by exploring what expectations and desires the people in local communities have on university and its lifelong learning programs.

I. はじめに

本センターは、平成5年4月に生涯学習社会に対応した大学開放のための専門機関として、また地域社会と社会人に「開かれた大学」として中核的な役割を担う生涯学習機関として設置されており、地域の生涯学習の推進と市民の学習機会を拡充するため、大学の教育機能を生かした多様な事業と調査研究を行うとともに、地域の生涯学習関連機関・団体と連携を図り、地域社会の発展に寄与することを目的としている。

大学開放には、地域社会との密接な連携の下に、高等教育機関としての本学の教育研究等の機能を広く地域社会に開放し、地域の要請に積極的に応えることのできる大学全体のシステムが必要になるが、それは現在構築中である。

一方、特に地域住民への直接的な教育サービスの中核をなす「公開講座」「公開授業」については平成17年度よりその運営を本センターがあたっており、好評を博している。

しかしながら、受講者数は横ばい状態が続いており、リピーターが多い（新しい受講者が伸び悩んでいる）傾向があることは否めない。また、講座を提供する大学側も提供者が固定する傾向が見られる。

今後は団塊の世代の大量退職もあり、大学開放による生涯学習の機会提供の要望は高まると考えられる。

本稿は、本学の公開講座の現状をふまえながら、県民に実施したアンケート調査結果に基づき今後の島根大学における公開講座のあり方と方向性について考察を加える。

Ⅱ. 学習ニーズ調査

1. 目的

大学として、県民の生涯学習に関する活動の実態や意識などを把握し、公開講座・公開授業等を通じて効果的に学習機会を提供することは重要である。

特に、今後団塊の世代をはじめとする高齢者人口の増加に伴い、この世代の新たな学習環境を充実させることは急務といえる。

そこで、アンケート調査を実施し、団塊の世代の活動の実態や意識について分析し、今後の島根大学における公開講座のあり方と方向性について考察することとした。

2. 調査内容

- (1) 個人属性（性別、年代、職域）に関する質問（冒頭質問）
- (2) 生涯学習に対する関心の度合い（問1）
- (3) 現在の生涯学習活動の状況及び今後の意欲（問2）
- (4) 問2で現在生涯学習活動に参加している者を対象にした、生涯学習活動を行う目的（複数回答可）（問3）
- (5) 興味のある学習分野（複数回答可）（問4）
- (6) 参加しやすい学習形態（複数回答可）（問5）
- (7) 島根大学の講座に期待するもの（複数回答可）（問6）

調査内容は上記のとおりである。答え易いように自由記述ではなく、いくつかの項目から回答を選択する方法を用いた。

なお、実際に使用した調査票は本稿末尾に掲載する。

3. 調査対象

50歳～60歳代の県民を主な対象として調査を実施した。なお調査結果の比較検討をするために年齢層を広げ、下記の方法で選定した。

- ① 県内企業及び県内地方公共団体の退職者（60歳以上）
※ 企業及び公共団体の退職者互助会の組合員に実施
- ② 県内企業社員及び県内地方公共団体職員（60歳以下）
※ 企業及び公共団体の協力を得て職場内で実施

- ③県内社会教育施設来館者
- ④鳥根大学公開講座、公開授業受講者
- ⑤該当代の県民

※県内の小中学校の児童・生徒の祖父母世代、及び校区内在住の該当代の住民

4. 調査期間

2008年12月上旬に調査票を被調査者に配布し、2009年1月末を締め切りとして回収した。

5. 調査方法

調査は各所属の状況に応じて下記のように行った。

- (1) 3-①県内企業と県内地方公共団体の退職者については、抽出した者に対し郵送で調査票を送り、記入後返送してもらう郵送調査法を用いた。

山陰合同銀行退職者(250名) 鳥根県職員退職者会(100名) 鳥根県教育委員会退職者互助会(100名)

- (2) 3-②県内企業の社員、県内地方公共団体の職員については、各職場の窓口担当者に調査票の配布・回収を依頼した。

山陰合同銀行職員(250名) 鳥根県職員(50名) 鳥根県内小中学校職員(小・中学校50校を抽出し、各校に10名分ずつ送付)

- (3) 3-③社会教育施設来館者については、施設窓口で配布し、施設職員に回収を依頼した。

県内の全公民館299館の来館者(各公民館に10部ずつ送付)

- (4) 3-④鳥根大学公開講座、公開授業受講生には全員(200名)調査票を郵送し、記入後返送してもらう郵送調査法を用いた。

- (5) 3-⑤該当代の県民については、県内の小中学校100校を抽出し、その学校の児童生徒の中で該当代の家族(児童生徒の祖父母世代)に配布してもらうよう依頼した。また、校区内に在住する該当代の者がいる場合は、学校を通して配布を依頼した。あわせて、回収も各校に依頼した。

なお、調査票は各校に10部ずつを基本送付し、学校から依頼があれば必要数を送付した。調査票の発送部数は上記(1)から(5)を合わせて5450部、回答者数は2225名であった。

Ⅲ. 調査結果と考察

1. 回答者の概要

- (1) 回答者の全体概要

回答者総数は2225名で男女比は、ほぼ1:1の割合であった。

回答者の年齢構成は表1のとおり、50歳以下と61歳以上の割合が高く、全体の4分の3以上となっている。50歳以下の者は、企業や地方公共団体の職員が多い。調査票の配布・回収をそれぞれの企業・団体の窓口になる者に依頼した結果、回収率が上がったことが理由として考えられる。

同様に、地方公共団体の退職者及び島根大学公開講座・公開授業受講者の年齢層も多くは61歳以上であることなどから、61歳以上の回答数が増加したと考えられる。

このことは、表2の職域分布において「公務員・団体職員」「無職」「会社員」の割合が高くなっていることから想定される。

このように、回答者の年齢層に偏りがあり、当初の目的であった60歳前後を中心とした団塊の世代のデータが少なくなったことは残念であり、今後は抽出方法に一考を加える必要がある。

(2) 調査分析対象者の概要

本稿では、調査の目的から、調査分析対象者を団塊の世代を中心に56歳～65歳の年代とし、この世代を対象者としてデータの分析・考察を行った。

なお、対象者の性別、職域の構成は表3、表4のとおりである。

表1 回答者の年代と性別の構成

年齢範囲	全体	男性	女性
50歳以下	743	391	352
51歳～55歳	238	115	123
56歳～60歳	244	99	145
61歳～65歳	379	163	216
66歳以上	621	319	302
計	2225	1087	1138

※網かけ部分が調査分析対象者

表2 回答者の職域構成

	全体	男性	女性
自営業（農林業）	112	92	20
自営業（農林業以外）	103	53	50
会社員	358	303	55
公務員・団体職員	538	285	253
パート・臨時職員	173	30	143
専業主婦（夫）	309	2	307
無職	506	291	215
その他	126	31	95
計	2225	1087	1138

表3 対象者の性別構成（N=623）

全体	男性	女性
623	262	361

表4 対象者の職域構成（N=623）

	全体	男性	女性
自営業（農林業）	46	30	16
自営業（農林業以外）	44	22	22
会社員	41	33	8
公務員・団体職員	99	70	29
パート・臨時職員	64	19	45
専業主婦（夫）	145	0	145
無職	141	78	63
その他	43	10	33
計	623	262	361

2. 生涯学習に対する関心の度合い

昭和56年（1981年）に中央教育審議会から出された「生涯教育について」という答申以来、「生涯教育」「生涯学習」という用語が国や地方で用いられるようになった。この時は、生涯学習は「国民・市民が自ら行う学習活動」を指すのに対して、生涯教育は「その学習を支援する営み」を意味する関係にあった。その後臨時教育審議会の答申の中で「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。この意味では生涯学習と呼ぶのがふさわしい」と述べられ、以降「生涯学習」という用語が主に用いられるようになった。平成2年（1990年）に生涯学習振興法が公布、施行され、全国的に生涯学習への取り組みが本格的に開始された¹⁾。

それから約20年、現在は各自治体の厳しい予算の中で生涯学習の施策は縮減されている状況にあるが、生涯学習の理念は国民の間に浸透し、多くの国民が感心を持つに至っている²⁾。

本調査においても生涯学習については「多いに関心を持っている」（42%）「ある程度関心を持っている」（51%）と全体の9割を占めており（表5参照）多くの県民が生涯学習について高い関心を持っていることがうかがえる。ちなみに、男性は年代が上がるにつれてこの二つの割合が高くなる傾向が見られたが、女性には世代間の差は見られなかった。また、男女とも職域による差は見られなかった。

しかし、関心を持つことと、活動に参加することは、一足飛びには結びつかないが、これだけ関心が高いという状況があるので、大学として県民が「受講してみよう」と思えるような魅力的な講座開講を目指していけば、多くの県民が足を運ぶと考えられる。

表5 関心の度合い (N=623)

	全 体		男 性		女 性	
多いに関心を持っている	259	42%	116	44%	143	40%
ある程度持っている	315	51%	118	45%	197	55%
あまり持っていない	38	6%	23	9%	15	4%
まったく持っていない	7	1%	4	2%	3	1%
わからない	4	1%	1	0%	3	1%

3. 現在の生涯学習活動の状況

全体では「している」（64%）「したいと思っているが現在はしていない」（23%）となっており、8割近くの人が生涯学習活動への意欲を持っている。このことは、問1における「生涯学習への関心の高さ」を裏付ける結果となっている。

調査結果から生涯学習活動を「している」と回答した割合は男性の56%、女性の70%で女性の方が高かった。また、職域ごとに比較してみると、「専業主婦（夫）」、「無職」の項目で女性の「している」割合が高いことが、女性全体の割合を引き上げている。これらのことは、おそらく有職、無職、あるいは働き方による時間の使い方の差ではないかと思われる。

被調査者全体を年齢別に比較してみると、60歳以下では女性のほうが「している」人の割合が高く、61歳以上になると男女差が少なくなっている。また、男女とも「している」と答えた人の割合は年齢が上がるにつれ増加する傾向がみられた。

「生涯学習活動したいと思っているが、現在はしていない」と回答した者が、現在行っていない理由については今回調査を行っていない。今後、この理由を調査し分析することが、島根大学における公開講座のあり方に有効であると予測できる。

表6 活動状況 (N=621)

	全 体		男 性		女 性	
している	398	64%	146	56%	252	70%
したいと思っているが、現在はしていない	144	23%	67	26%	77	21%
特にしていない	79	13%	47	18%	32	9%

図1 職域ごとの活動の状況 (男性) (N=260)

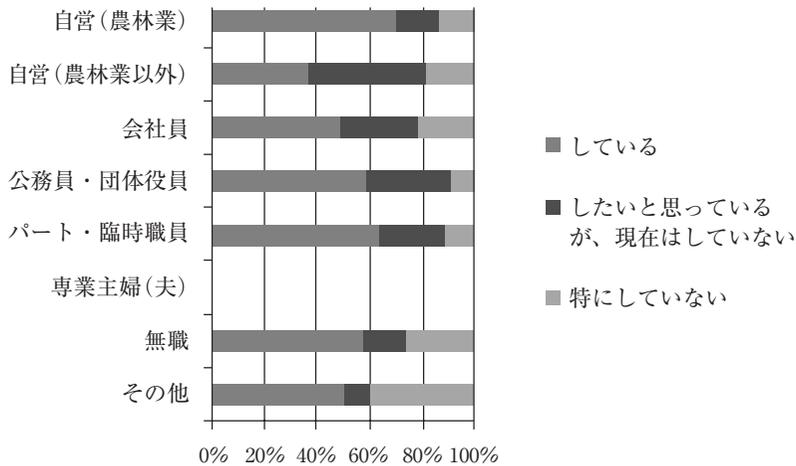
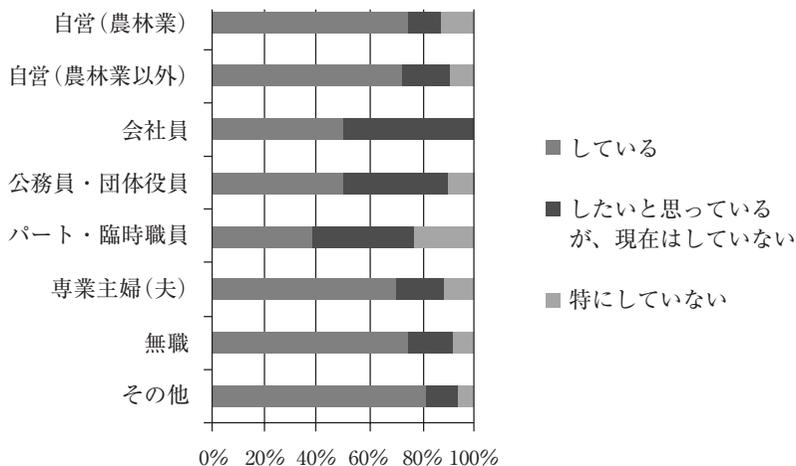


図2 職域ごとの活動の状況 (女性) (N=361)



4. 生涯学習活動を行う目的

生涯学習活動を行う目的については「今後の生きがいやライフワークとして」(47%)「余暇の楽しみ」(40%)「知識・教養として」(39%)「同好の人と交流したい」(36%)「健康・体調管理のため」(35%)が多く、特に「生きがい・ライフワークとして」「余暇の楽しみ」の二つの項目については、男女とも4割以上の人を選択している。この二点は男女を問わず同世代の生涯学習活動に参加する大きな目的となっている。

また、女性は「知識・教養として」の項目が高いのに比べ、男性は「地域や社会のために役立てたい」の項目が高くなっている。

男性のこの傾向はどの世代にも見られた。数値が低いので断言することは控えるが、男性は長い歴史の中で生活時間の大部分を「仕事」の世界に置き、社会的評価の中にさらされ続けていたことをふまえると、「仕事」をはなれ自由時間を得て「地域」とのつながりに生きがいを見出そうとしているのではないかと考えられる。

女性は「同好の人と交流したい」という項目を選択した割合が男性よりもかなり高い。一般的に、女性は男性に比べて「コミュニティづくりが上手い」と言われているが、そのことを裏付ける結果となっている。(※この場合のコミュニティは「そこに所属しているという意識を無意識のうちに持たせる集団(広辞苑)」と定義する)

ちなみに各項目について年代別に見ていくと、年代が上がるにつれ「健康・体調管理のため」という項目が高くなっている。また、項目ごとの順位に変動が見られる。

「健康・体調管理のため」の項目に着目すれば、今の時代、団塊の世代はまだ若く、現役世代と見る向きもあるが、社会通念としては多くの労働者が定年を迎え、自由に使える時間が増える反面、生物学的には身体は次第にその機能が低下し、自身の健康にも不安を覚え始めたり、健康に対する関心が高まったりする時期である³⁾。

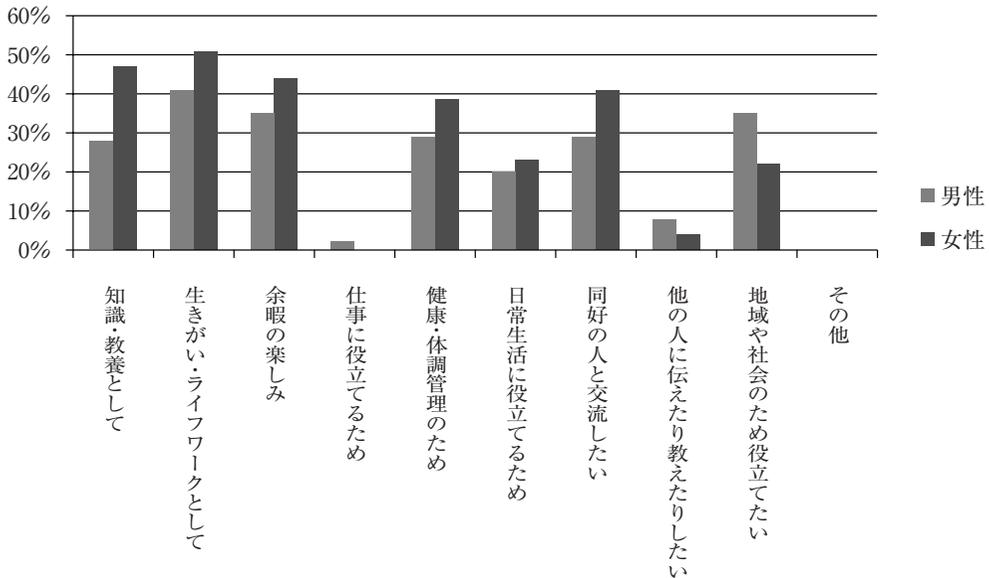
であるとすれば、年代ごとに目的意識が変わっていくことは当然であり、公開講座を開設する際にはこのことを踏まえておくことが大切である。

なお、この質問項目については、職域による差異はほとんど見られなかった。

表7 生涯学習活動の目的 (N=623 MT=2.51)

	全 体		男 性		女 性	
知識・教養として	241	39%	73	28%	168	47%
生きがい・ライフワークとして	292	47%	107	41%	185	51%
余暇の楽しみ	250	40%	92	35%	158	44%
仕事に役立てるため	6	1%	5	2%	1	0%
健康・体調管理のため	215	35%	75	29%	140	39%
日常生活に役立てるため	135	22%	53	20%	82	23%
同好の人と交流したい	225	36%	76	29%	149	41%
他の人に伝えたり教えたりしたい	35	6%	21	8%	14	4%
地域や社会のため役立てたい	169	27%	91	35%	78	22%
その他	0	0%	0	0%	0	0%

図3 生涯学習活動の目的男女比較 (N=623 MT=2.51)



5. 学習したい分野

全体的な傾向では「趣味的・教養的なもの」への関心が高い。次いで「健康や福祉に関するもの」「日常生活での実用的な知識・技能」と続く。このことは、前項で述べた生涯学習活動の目的で「知識・教養として」「今後の生きがいやライフワークとして」「余暇の楽しみ」「健康や体調管理のため」の割合が高かったこととも合致している。

男女別に見てみると「社会問題に関するもの」への関心は男性が高い。前項でも生涯学習活動の目的として「地域や社会のために役立てたい」と回答したのは男性の方が多かったことから、男性の関心の高さが伺える。

次に男性に比べて、女性の関心が目立って高いのは「健康や福祉に関するもの」である。

平成13年度（2001年度）の厚生労働白書によると、ボランティア活動に参加している人の中で女性の割合は8割近い。また、年齢構成も50歳以上に人が8割を占めている。また、ボランティア活動の内容も「高齢者を対象とした活動」「障がい児・者を対象とした活動」「児童を対象とした活動」などの福祉活動が多い⁴⁾。

前項でも述べているとおり、「健康に関するもの」への関心が高いことはもとより、「福祉」への関心の高さも、これらのことと無関係ではないと考えられる。

年代別の傾向をでは「職業上必要な知識・技能」は年代が上がるにつれて減少している。これは、年齢が上がれば離職、退職者数が増えるので当然のことと言える。同様に、スポーツ活動への関心も低くなっている。このことも、前述した、自身の運動機能の低下と無関係ではないであろう。

ただ、「スポーツ活動」と聞くと、運動量の多い活動を想像しがちである。（筆者も、そういうイメージで項目設定を行った。）「健康」への関心は年齢が上がるにつれて高まることから「適度な運動」への関心は年齢に関係なく高いのではないかと考えられる⁵⁾。

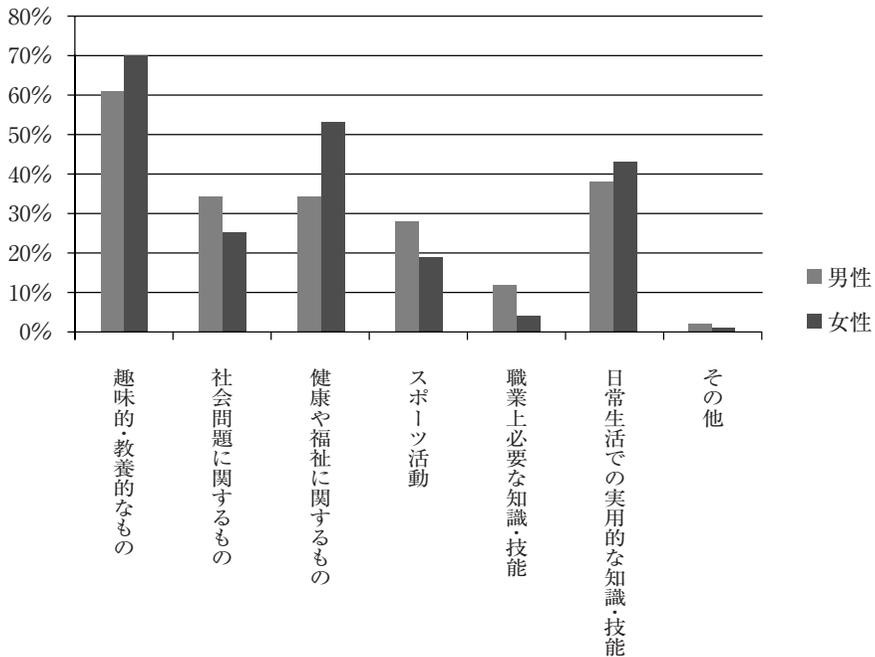
団塊世代の女性は「健康や福祉に関するもの」への関心が高ことは前述したが、男性のこの項目への関心の高さは61歳以降に高くなる傾向が見られた。退職後、福祉活動（ボランティア活動）に参加する時間ができたことが要因となっていると考えられる。⁶⁾

なお、学習したい分野については目立った職域による差は見られなかった。

表 8 学習したい分野 (N=623 MT=2.12)

	全 体		男 性		女 性	
趣味的・教養的なもの	412	66%	159	61%	253	70%
社会問題に関するもの	179	29%	88	34%	91	25%
健康や福祉に関するもの	280	45%	89	34%	191	53%
スポーツ活動	142	23%	73	28%	69	19%
職業上必要な知識・技能	46	7%	31	12%	15	4%
日常生活での実用的な知識・技能	256	41%	99	38%	157	43%
その他	8	1%	6	2%	2	1%

図 4 学習したい分野 (男女別) (N=623 MT=2.12)



6. 参加しやすい学習形態

調査結果では「実習中心」(77%)「講義中心」(43%)「通信教育」(9%)となっており、8割近くが「実習中心」の学習形態を参加しやすいと選択している。男女間に大きな差異は見られなかった。

第4項でも述べているが「同好の人と交流する」ことが、生涯学習活動の目的の一つであるので、参加者との交流が生まれやすい「実習中心」の割合が高いのはうなずける。

もちろん、学習テーマ(分野)によって適した学習形態があることは考慮しなければならない。学習者自身もテーマによっては「実習」よりも「講義」「通信教育」の方が参加しやすいこともある。

「講義中心」「通信教育」の学習形態であっても、そこに参加者同士の交流を取り入れるなどの工夫をこらせば、参加しやすさが生じることも考えられる。

年代別に見ると「講義中心」について、男性は56歳を境に割合が上昇し、女性は同年代を境に割合が下降していた。これは、目的意識による差異なのか、興味のある学習分野又は学習形態による差異なのか、追跡調査により明らかにする必要がある。

なお、この項目について目立った職域による差異は見られなかった。

表9 参加しやすい学習形態 (N=623 MT=1.29)

	全 体		男 性		女 性	
講義中心	267	43%	103	39%	164	45%
実習中心	482	77%	196	75%	286	79%
通信教育	54	9%	37	14%	17	5%
その他	0		0		0	

7. 大学の講座、教室に望むもの

全体的にみると、「幅広い層にとって関心が持てる内容であること」(52%)「受講料が安価であること」(50%)「地域や社会への貢献を目的とした内容であること」(45%)が高く、次いで「大学の専門性を生かした内容であること」(36%)「地域性の高いテーマであること」(34%)となっている。

設問には「民間のカルチャーセンターなどに比べて、大学に求めるもの」と問うているが、その回答で「幅広い層にとって関心が持てる内容であること」「受講料が安価であること」が「地域や社会への貢献を目的としたもの」「大学の専門性を生かした内容であること」を上回った。

図5により男女別にみると、男女とも「受講料が安価であること」をあげている割合は高いが、男性が最も期待していることは「地域や社会への貢献を目的とした内容であること」に対して、女性は「幅広い層にとって関心が持てる内容であること」をあげている。

これまでの項で述べてきたように、生涯学習活動に対する目的意識、興味のある学習分野にあらわれていた性差、また社会生活の中で培われてきた生活様式の性差が、この項目にも表れていることが伺える。

ちなみにこれを年代別にみても、若い世代ほど「受講料が安価であること」を求めている。これは、生活様式及び社会の状況からも、生涯学習活動のために使える生活費がさほど多くないということの表れではないかと考える。

また、「大学の専門性を生かした内容であること」への期待は年齢が上がるにつれて下がり、逆に「幅広い層にとって関心が持てる内容であること」への期待は年齢が上がるにつれて上昇していた。

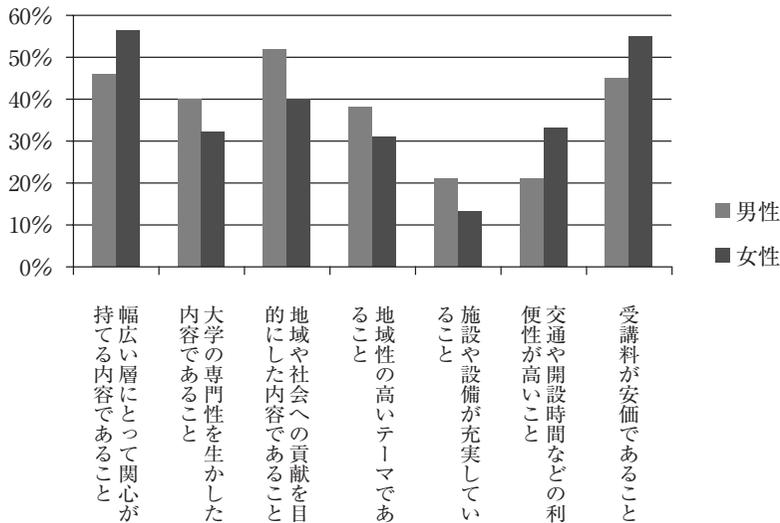
「幅広い層が関心を持つ＝浅く広く」とは言えないが、年齢が高い者ほど、受講者に高い学習基盤がなくても受講できる内容を求めていることが伺える。

なお、この項目での職域における差異は見られなかった。

表10 大学が重点を置くべきもの (N=623 MT=2.61)

	全 体		男 性		女 性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
幅広い層にとって関心が持てる内容であること	321	52%	121	46%	200	55%
大学の専門性を生かした内容であること	222	36%	106	40%	116	32%
地域や社会への貢献を目的にした内容であること	281	45%	137	52%	144	40%
地域性の高いテーマであること	211	34%	99	38%	112	31%
施設や設備が充実していること	102	16%	54	21%	48	13%
交通や開設時間などの利便性が高いこと	174	28%	55	21%	119	33%
受講料が安価であること	314	50%	117	45%	197	55%

図5 大学が重点を置くべきもの (男女別) (N=623 MT=2.61)



IV. おわりに

今回の調査は、高齢社会に向けて、団塊の世代の学習ニーズ調査により、今後の島根大学における公開講座のあり方と方向性について考察することを目的として行った。これは、生涯学習を窓口とした大学の地域貢献のあり方を探るためであり、言いかえれば、今後離退職により自由な時間を持つようになった世代の人たちが多く足を運べる大学へと変貌し、そのことを通して大学の地域貢献の一助となる道筋を探るためのものであった。

回答者の年齢構成にはばらつきがあったが、ここではまず調査結果からうかがえる、団塊の世代の学習特性について触れておきたい。

今回の調査結果からもわかるように、団塊の世代の場合は、職場を去り、子育てを終えるなど、当面の生活課題から開放され、自由な立場で学習に取り組むことができる。「40の手習い」という言葉があるが、まさに「60の手習い」である。第二の人生を自分の好きな活動に専念するための活動であるため、必要に駆られて行うのではなく、自発的な学習動機に基づいていると言える。

また、団塊の世代は今後、年を重ねるにつれ行動範囲が狭くなり、人間関係も限られ、社会的に孤立しがちになる。この孤立化に陥らないために他の人、他の世代と交流することが大切となる。第4項で「同好の人との交流」を目的としている者が多かったのは、この世代の者自身がこのことを感じているからではないだろうか。したがって団塊の世代を対象とする講座では、学習自体の成果のみならず、人との交流をへて、人間関係の拡大と深化を図ることが大切になる。

しかしながら、大学で公開講座を開設するにあたり、これらのことに対応する（即応する）のは困難である。もちろん、大学における研究成果を、即生させる分野もあるだろう。しかし、多くの場合は大学の教育研究の機能や成果をスムーズに公開講座に生かすことは難しい。

従って、大学としては今回のような調査を行い、学習者のニーズを掘り起こすと同時に、それらと、大学自体の持っている、顕在化している教育シーズ、あるいは潜在的な教育シーズをコーディネーションしていく、あるいは新たな学習をクリエイトしていくことが必要ではないだろうか。

「大学の地域貢献が必要か」「地域貢献の一環として、地域住民の学習ニーズに応えることは必要か」と問われれば、もちろんその通りである。しかし、このことを実施者の熱意だけに頼っていたのはやがて先細りするのは目に見えている。高等教育機関の少ない地域で、その教育機関が高度な教育機会を提供し続けていくということは、大変な時間と労力がかかるのである。

今後は、大学内での教育シーズに着目しつつ、大学と地域の他機関との連携も視野に入れながら体制作りをしていくことが、本センターの大切な役割の一つとなると考える。

最後に、被調査者数の多かった50歳以下の壮年期の学習についても少し触れておく。

大学がこの世代への学習機会の提供に取り組むかどうかの論議は置いておくと、この世代の多くは勤労者である。したがって、壮年期への学習を提供する場合は、学習内容（仕事で疲れていても行きたくなるような内容）と参加可能な時間帯、場所への配慮が必要であろう。

謝辞

本稿を執筆するに当たって、多くの方にお世話になりました。調査票の配布回収に協力いただいた県内各公民館、各小中学校、山陰合同銀行の担当者の皆様、ならびに調査にご協力いただきました県民の皆様に感謝申し上げます。

註

- 1) 佐藤晴雄「生涯学習論」学陽書房2007年 p49～56
- 2) 内閣府大臣官房政府広報室「生涯学習に関する世論調査H20年度版」
内閣府大臣官房政府広報室ホームページ 2-1, 2, 3
- 3) 鳥根県健康福祉部高齢者福祉課「しまね高齢社会振興ビジョン21」2003, 4
- 4) 厚生労働省「厚生労働白書H13」厚生労働省ホームページ 第1部第3章より
- 5) 厚生労働省「厚生労働白書H18」厚生労働省ホームページ 第2部第5章より
- 6) 同上
- 7) 国立教育政策研究所社会教育実践センター「生涯学習・社会教育事業事例集」
社会教育実践センターホームページ 2005年度版

その他の参考文献

- ・坪田 護・佐藤晴雄「社会教育と生涯学習」成文堂 1995年
- ・鈴木真理・松岡廣路編「生涯学習と社会教育」学文社 2003年
- ・岩永雅也「生涯学習論 改訂版」放送大学教育振興会 2006年
- ・新海英行・牧野篤編「現代世界の生涯学習」大学教育出版 2002年
- ・鈴木真理・津田英二編「生涯学習の支援論」学文社 2003年

島根大学では社会貢献の一環として本学の教育・研究の成果を地域に還元するため公開講座を実施しております。

時代の変化とともに、学習へのニーズは多様化しています。特にこれからは、団塊の世代をはじめとする高齢者人口の増加に伴い、シニア世代の新たな学習環境を充実させていくことが大切です。

そこで、地域の皆さんの学習ニーズを把握し島根大学の公開講座をよりよいものとするために調査を実施することといたしました。

お忙しいところ恐れ入りますが、このアンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

お寄せいただいたご意見ご提案は、講座開設を検討するなかで参考とさせていただきます。

なお、お答えいただいた内容については、統計的に処理いたしますので、皆様にご迷惑をおかけすることは一切ございません。

平成20年12月

島根大学生涯学習教育研究センター長

あてはまるものに○をしてください

- | | | | | |
|-----------|----------|------------|--------|-----------------------------|
| 1. あなたの性別 | 男 | 女 | | |
| 2. あなたの年齢 | 50才以下 | 51～55才 | 56～60才 | |
| | 61～65才 | 66才以上 | | |
| 3. あなたの職域 | 自営業（農林業） | 自営業（農林業以外） | 会社員 | 公務員・団体職員 |
| | パート・臨職 | 専業主婦（夫） | 無職 | その他（ ） |

問1. あなたは生涯学習活動に関心をお持ちですか（あてはまるもの1つに○）

※「生涯学習」とは、学校の学習活動だけでなく、一人ひとりが自分の人生を楽しく豊かにするために、生涯のいろいろな時期に行う学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味やレクリエーション活動などのさまざまな活動のこととします。

1. 多いに持っている
2. ある程度持っている
3. あまり持っていない
4. まったく持っていない
5. わからない

問2. あなたは、現在生涯学習活動をしていますか（あてはまるものに○）

1. している
2. したいと思っているが、現在はしていない
3. 特にしていない → 問4へ

問3. あなたにとって学習する目的とはどのようなものですか (あてはまるもの3つまで選んで○)

1. 知識や教養として身に付けたい
2. 今後の生きがいやライフワークにしたい
3. 余暇を楽しみたい
4. 仕事や転職、就職に役立てたい
5. 健康や体調管理に役立てたい
6. 日常生活に役立てたい
7. 同好の人と交流したい
8. 他の人に伝えたり教えたりしたい
9. 地域や社会のために役立てたい
10. その他 ()

問4. あなたは、これからどんな分野の学習がしたいですか (あてはまるもの全てに○)

1. 趣味的・教養的なもの (音楽、美術、茶華道、歴史、文学など)
2. 社会問題に関するもの (国際問題、環境問題など)
3. 健康や福祉に関するもの (健康法、介護、手話など)
4. スポーツ活動
5. 職業上必要な知識・技能 (仕事に関係する知識の習得や資格の取得など)
6. 日常生活での実用的な知識・技能 (パソコンの使い方、料理など)
7. その他 ()

問5. 学習の形式はどのようなものが参加しやすいですか (あてはまるもの全てに○)

1. 講義中心 2. 実習中心 3. 通信教育 4. その他 ()

問6. 大学での講座、教室は民間のカルチャーセンターなどに比べてどのようなことに重点を置くべきだと思いますか (あてはまるもの3つまで選んで○)

1. 幅広い層にとって関心を持てる内容であること
2. 大学の専門性を生かした内容であること
3. 地域や社会への貢献を目的にした内容であること
4. 地域性の高いテーマであること
5. 施設や設備が充実していること
6. 交通や開設時間などの利便性が高いこと
7. 受講料が安価であること
8. その他 ()

ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒により、平成21年1月25日(日)までにご投函ください。

調査についての問い合わせ先 島根大学生涯学習教育研究センター 電話 0852-32-6408 FAX 0852-32-6098
--